平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　日本精線株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5659　URL　http://www.n-seisen.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 近藤　龍夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 中川　幸朋　TEL 06-6222-5432

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,500	△10.3	2,043	△32.2	2,051	△32.8	1,245	△28.8
24年3月期	32,878	0.2	3,011	△13.4	3,053	△14.1	1,749	△15.2

(注)包括利益　25年3月期　1,593百万円　(△8.8%)　24年3月期　1,746百万円　(△3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	38.48	―	5.7	6.5	6.9
24年3月期	54.01	―	8.6	9.6	9.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,670	22,539	70.5	689.76
24年3月期	31,466	21,271	67.1	651.85

(参考) 自己資本　25年3月期　22,333百万円　24年3月期　21,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,835	△1,602	△505	7,462
24年3月期	1,502	△1,911	△371	6,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	323	18.5	1.6
25年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	323	26.0	1.5
26年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		18.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△0.2	1,300	△0.1	1,250	△6.4	800	△3.7	24.71
通期	31,500	6.8	2,850	39.5	2,800	36.5	1,800	44.5	55.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.13「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	32,461,468 株	24年3月期	32,461,468 株
② 期末自己株式数	25年3月期	82,048 株	24年3月期	77,342 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	32,382,552 株	24年3月期	32,386,449 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,867	△12.3	1,719	△36.5	1,732	△37.2	1,017	△34.5
24年3月期	31,765	0.1	2,708	△18.4	2,757	△18.9	1,552	△3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	31.41	―
24年3月期	47.94	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,143	21,548	71.5	665.51
24年3月期	30,586	20,818	68.1	642.86

(参考) 自己資本 25年3月期 21,548百万円 24年3月期 20,818百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
４．その他 …… 16
（１）役員の異動 …… 16

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国経済の減速などによる海外経済の低迷や歴史的な円高水準の定着などの影響により、総じて弱含みで推移いたしました。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界におきましても、海外経済の減速や長期化した円高を背景に出荷数量は、前期比微減となりました。

このような状況下、当社グループでは、高機能・独自製品（ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など）の売上高比率70%以上、海外売上高比率30%以上などを経営目標とする『第12次中期計画（ミッション753）』（最終年度平成27年３月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

売上高は、ステンレス鋼線部門及び金属繊維部門とも前期比減収となった結果、当期の売上高は、295億円（前期比10.3%減）となり、損益も売上高の減少に伴う粗利の減少や工場操業度の悪化等により営業利益20億43百万円（同32.2%減）、経常利益20億51百万円（同32.8%減）、当期純利益12億45百万円（同28.8%減）となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線の販売数量は、ミッション753の方針に沿って高機能製品・独自製品の拡販に注力してきましたが、太陽光関連の需要低迷に加え、欧州や中国向けなど輸出が低調に推移した結果、前期比1.0%強の減少となりました。さらに、ニッケル価格変動に伴う販売価格引下げの影響などにより、ステンレス鋼線の売上高は255億86百万円（前期比9.6%減）となりました。

主力のばね用材は、エコカー補助金の再開による自動車生産の回復等により、堅調に推移しましたが、極細線はデジタル関連の需要が減少し、低調に推移しました。鋲螺用材は主力の建材向けが伸び悩み、また円高による海外材との競争激化もあり、販売数量は減少となり、自動車向け耐熱ボルト用材も海外向けで在庫調整が続き、減少となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. は、タイ国内の需要回復により、販売数量は前期比微増となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

主力のナスロンフィルター分野は、化合繊維向けが炭素繊維用途の増加などで堅調に推移したものの、液晶用などの需要回復の遅れにより高機能樹脂用途が低調に推移しました。産業資材分野についても、ＯＡ機器用途が、需要回復で売上を伸ばしたものの、自動車用硝子用途が長期化した円高の影響を受け、低調に終わりました。

また、超精密ガスフィルター(ナスクリーン)は半導体業界での設備投資の低迷期にあたり、大幅減収となりました。

一方、海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司は、中国国内の需要が期後半に減速したものの、ほぼ前期並みの売上高となりました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は39億14百万円（前期比14.6%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しといたしましては、米国経済が概ね回復傾向にあり、円高基調の修正に伴う日本の景気回復も期待されますが、欧州債務危機問題、中国経済の減速懸念、電力料金等の値上げなど、不透明な要因もあります。このような状況下、当社グループといたしましては、『第12次中期計画(ミッション753)』を着実に実行し、収益の一段の向上に全力を傾注してまいります。これらのことから、次期の業績は次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成26年３月期（予想）	315億円	28億円	18億円
平成25年３月期（実績）	295億円	20億51百万円	12億45百万円

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は316億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億３百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ３億80百万円増加いたしました。固定資産では有形固定資産の減少などにより１億76百万円減少となりました。

負債は、91億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億64百万円の減少となりました。流動負債は59億98百万円となり、支払手形及び買掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ１億66百万円減少いたしました。固定負債は31億32百万円となり、長期借入金の減少などにより８億97百万円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金の増加により225億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億67百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は74億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億43百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ13億33百万円増加し28億35百万円の収入となりましたが、これは法人税等の支払いの減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が前期に比べ３億96百万円少ない15億１百万円となったことなどにより、前期に比べ３億９百万円減少の16億２百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済や配当金の支払いなどにより５億５百万円の支出となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率　　（%）	62.4	61.2	67.1	70.5
時価ベースの自己資本比率（%）	33.0	46.0	43.9	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.4	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	93.9	156.3	66.8	126.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資及び研究開発活動や新たな事業展開など『さらなる企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

当期末配当につきましては、当期の業績などを勘案した結果、１株につき普通配当５円（年間10円）とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを踏まえ、中間・期末配当とも各々１株につき普通配当５円（年間10円）を予定しております。

２．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

ステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

また、株主並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

(2)目標とする経営指標

当社は平成27年３月期を最終年度とする『第12次中期計画（ミッション753）』を策定し、高機能・独自製品売上高比率70%以上、海外売上高比率30%以上などを経営指標として掲げております。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

加速する製造業の海外移転、欧州債務問題の長期化、さらには電力料金の引き上げ等懸念すべき課題は山積しております。また、業界特有の問題として、当社グループの主力製品のステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、加えてニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクなど厳しい環境下に置かれています。また、金属繊維（ナスロン）も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなってきております。

当社グループでは、斯かる経営環境に対応すべく、『第12次中期計画（ミッション753）』を策定し、最終年度となる平成27年３月期の目標達成に向け、引き続き課題に取り組んでおります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品の拡販に加え、新用途製品の立ち上げを推進しています。一方、生産面では名古屋工場リニューアルが完了し、同工場をソーワイヤー専用工場といたしましたが、需要家のグローバル展開に対応して海外２工場の拡張を図りつつ、引き続き国内外の最適生産体制を構築してまいります。開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく技術開発を継続して実施してまいります。

新規分野では、当年度より本格的に生産・販売を開始したダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）の拡販に注力するとともに、環境負荷物質を含まず高強度・高導電性を有するばね用銅系合金線（商品名：エレメタル）などの新製品・新用途製品の拡充、さらには高純度の水素を取り出すことが可能な水素分離膜モジュールの商品化などにも鋭意取り組んでまいります。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,578	7,421
受取手形及び売掛金	6,196	5,779
商品及び製品	2,050	1,944
仕掛品	2,221	2,424
原材料及び貯蔵品	1,400	1,314
繰延税金資産	302	259
その他	138	124
流動資産合計	18,888	19,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,676	9,962
減価償却累計額	△6,730	△7,040
建物及び構築物（純額）	2,945	2,922
機械装置及び運搬具	26,543	27,472
減価償却累計額	△21,669	△22,396
機械装置及び運搬具（純額）	4,874	5,075
土地	1,730	1,773
リース資産	61	69
減価償却累計額	△30	△41
リース資産（純額）	30	27
建設仮勘定	440	17
その他	1,459	1,606
減価償却累計額	△1,228	△1,360
その他（純額）	231	245
有形固定資産合計	10,253	10,063
無形固定資産		
ソフトウエア	267	175
ソフトウエア仮勘定	33	78
その他	47	51
無形固定資産合計	347	305
投資その他の資産		
投資有価証券	582	643
関係会社出資金	192	192
繰延税金資産	961	949
その他	241	248
投資その他の資産合計	1,977	2,033
固定資産合計	12,578	12,401
資産合計	31,466	31,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,825	3,390
短期借入金	451	1,275
リース債務	8	37
未払法人税等	206	213
未払消費税等	36	34
賞与引当金	580	520
役員賞与引当金	37	23
資産除去債務	46	1
その他	972	501
流動負債合計	6,165	5,998
固定負債		
長期借入金	955	－
リース債務	39	16
繰延税金負債	0	－
再評価に係る繰延税金負債	54	54
退職給付引当金	2,854	2,897
役員退職慰労引当金	109	142
資産除去債務	17	21
固定負債合計	4,030	3,132
負債合計	10,195	9,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	11,025	11,947
自己株式	△31	△32
株主資本合計	21,440	22,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	18
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	127	127
為替換算調整勘定	△436	△171
その他の包括利益累計額合計	△330	△26
少数株主持分	161	205
純資産合計	21,271	22,539
負債純資産合計	31,466	31,670

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	32,878	29,500
売上原価	27,058	24,843
売上総利益	5,820	4,657
販売費及び一般管理費	2,808	2,613
営業利益	3,011	2,043
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	16	13
仕入割引	20	16
為替差益	9	14
還付事業税	23	－
その他	20	15
営業外収益合計	95	67
営業外費用		
支払利息	22	22
売上割引	20	19
支払補償費	1	8
その他	9	8
営業外費用合計	53	58
経常利益	3,053	2,051
特別利益		
固定資産売却益	－	3
特別利益合計	－	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	27	22
ゴルフ会員権評価損	0	13
特別損失合計	28	35
税金等調整前当期純利益	3,025	2,019
法人税、住民税及び事業税	987	719
法人税等調整額	269	33
法人税等合計	1,257	753
少数株主損益調整前当期純利益	1,768	1,265
少数株主利益	19	19
当期純利益	1,749	1,245

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,768	1,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	39
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	0	288
その他の包括利益合計	△21	327
包括利益	1,746	1,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,727	1,549
少数株主に係る包括利益	19	43

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	5,446	5,446
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,446	5,446
利益剰余金		
当期首残高	9,599	11,025
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△323
当期純利益	1,749	1,245
当期変動額合計	1,425	922
当期末残高	11,025	11,947
自己株式		
当期首残高	△29	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△31	△32
株主資本合計		
当期首残高	20,016	21,440
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△323
当期純利益	1,749	1,245
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	1,423	920
当期末残高	21,440	22,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	39
当期変動額合計	△22	39
当期末残高	△20	18
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	127	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	127	127
為替換算調整勘定		
当期首残高	△437	△436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	265
当期変動額合計	0	265
当期末残高	△436	△171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△308	△330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	303
当期変動額合計	△21	303
当期末残高	△330	△26
少数株主持分		
当期首残高	142	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	43
当期変動額合計	19	43
当期末残高	161	205
純資産合計		
当期首残高	19,850	21,271
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△323
当期純利益	1,749	1,245
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	347
当期変動額合計	1,421	1,267
当期末残高	21,271	22,539

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,025	2,019
減価償却費	1,381	1,501
ゴルフ会員権評価損	0	13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△25	42
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	33
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10	△59
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	△14
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△19	－
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	22	22
為替差損益（△は益）	0	△7
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△2
有形固定資産除却損	27	22
売上債権の増減額（△は増加）	581	487
前受金の増減額（△は減少）	7	△11
たな卸資産の増減額（△は増加）	△145	55
その他の流動資産の増減額（△は増加）	3	5
仕入債務の増減額（△は減少）	△699	△446
未払消費税等の増減額（△は減少）	△99	△2
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△51	△61
その他	－	△18
小計	3,975	3,558
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	△22	△22
法人税等の支払額	△2,472	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	2,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,897	△1,501
有形固定資産の売却による収入	21	7
資産除去債務の履行による支出	△8	△27
無形固定資産の取得による支出	△45	△61
長期前払費用の取得による支出	－	△30
その他	17	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	△1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△22	－
長期借入れによる収入	500	－
長期借入金の返済による支出	△518	△170
リース債務の返済による支出	△5	△10
自己株式の増減額（△は増加）	△1	△1
配当金の支払額	△324	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	115
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△780	843
現金及び現金同等物の期首残高	7,399	6,619
現金及び現金同等物の期末残高	6,619	7,462

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が30百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が30百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配賦していない全社費用が０百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,634	989	254	32,878	－	32,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	1,504	70	1,706	△1,706	－
計	31,765	2,493	324	34,584	△1,706	32,878
セグメント利益	2,758	278	33	3,070	△58	3,011
セグメント資産	29,253	2,066	383	31,703	△236	31,466
その他の項目						
減価償却費	1,269	77	34	1,380	1	1,381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,136	102	4	2,243	－	2,243

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,779	1,389	332	29,500	－	29,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	1,264	29	1,382	△1,382	－
計	27,867	2,654	361	30,883	△1,382	29,500
セグメント利益	1,765	297	30	2,093	△50	2,043
セグメント資産	28,811	2,603	435	31,849	△179	31,670
その他の項目						
減価償却費	1,364	97	38	1,500	0	1,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,425	156	2	1,584	△1	1,583

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5	0
全社費用※	△53	△50
合計	△58	△50

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△253	△195
全社資産※	17	16
合計	△236	△179

※　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

(3)その他の項目

①減価償却費の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、親会社本社資産の減価償却費であります。

②有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　651.85円 １株当たり当期純利益金額　54.01円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　689.76円 １株当たり当期純利益金額　38.48円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,749	1,245
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,749	1,245
期中平均株式数（千株）	32,386	32,382

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。